

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	127,000,626	131,252,472	実質収支比率	3.7	5.2																																																																																																																																	
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	121,586,383	126,358,262	経常収支比率	91.3	91.6																																																																																																																																	
					首都	○	歳入歳出差引	5,414,243	4,894,210	(※1)	(95.4)	(96.0)																																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,581,402	1,050,103	標準財政規模	76,170,283	74,191,299																																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	2,832,841	3,844,107	財政力指数	0.95	0.94																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	413,954	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,011,282	266,243	公債費負担比率	13.0	13.6																																																																																																																																	
	22年国調(人)	404,012			過疎	×	積立金	3,039	3,888	健全化判断比率																																																																																																																																			
	増減率(%)	2.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	412,690	第1次	27年国調	2,221	2,296	低開発	×	積立金取崩し額	1,800,000	4,600,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	405,322		うち日本人(人)	28.01.01(人)	409,001	うち日本人(人)	402,268	うち日本人(%)	0.9	うち日本人(%)	0.8	将来負担比率	4.3	5.3																																																																																																																														
	28.01.01(人)	409,001	第2次	27年国調	1.3	1.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,808,243	-4,329,869	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	402,268		うち日本人(人)	28.01.01(人)	409,001	うち日本人(人)	402,268	うち日本人(%)	0.9	うち日本人(%)	0.8																																																																																																																																	
	面積(km <sup>2</sup> )	114.74		第3次	27年国調	33,241	32,243	基準財政収入額	52,972,266	51,370,546																																																																																																																																			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,608			22年国調	18.8	18.5	基準財政需要額	55,790,192	54,133,767																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	175,691				141,545	139,571	標準税収入額等	68,342,788	66,210,664																																																																																																																																				
					80.0	80.2	経常経費充当一般財源等	69,595,749	70,259,268																																																																																																																																				
							歳入一般財源等	86,999,017	91,307,458																																																																																																																																				
職員状況																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	94,835,242	97,019,993	うち公的資金	69,275,433	73,879,081	債務負担行為額(支出予定額)	32,621,219	38,441,176	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	市区町村長	1	9,550	一般職員	うち消防職員	2,320	7,069,040	3,047	土地開発基金現在高	4,967,632	4,967,610	財政調整基金	10,511,476	10,408,437	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-																																																																																																																									
	副市区町村長	2	7,850	うち消防職員	うち技能労務職員	461	1,411,121	3,061	その他特定目的基金	16,511,363	14,254,158																																																																																																																																		
	教育長	1	7,160	教育公務員	臨時職員	155	496,930	3,206																																																																																																																																					
	議会議員	1	6,630	合計	ラスバイレ指数	95	363,407	3,825																																																																																																																																					
	議会副議長	1	5,930			-	-	-																																																																																																																																					
	議会議員	34	5,730			2,415	7,432,447	3,078																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>公設総合地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>柏市まちづくり公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>柏市みどりの基金</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食センター事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>柏市医療公社</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>ディー・エス・ケイ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>柏市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>道の駅しょうなん</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	柏市まちづくり公社	(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24)	柏市みどりの基金	(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25)	柏市医療公社	(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(26)	ディー・エス・ケイ			(9)	駐車場事業特別会計					(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	柏市土地開発公社									(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	道の駅しょうなん									(20)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)											(21)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合											(22)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	柏市まちづくり公社																																																																																																																																		
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24)	柏市みどりの基金																																																																																																																																		
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25)	柏市医療公社																																																																																																																																		
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(26)	ディー・エス・ケイ																																																																																																																																		
		(9)	駐車場事業特別会計					(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	柏市土地開発公社																																																																																																																																		
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	道の駅しょうなん																																																																																																																																		
								(20)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																				
								(21)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合																																																																																																																																				
								(22)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	65,326,063	51.4	60,234,173	82.6	普通税	58,864,487	90.1	16,804
地方譲与税	800,397	0.6	800,397	1.1	法定普通税	58,864,487	90.1	16,804
利子割交付金	61,961	0.0	61,961	0.1	市町村民税	31,677,479	48.5	16,804
配当割交付金	271,675	0.2	271,675	0.4	個人均等割	721,679	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	200,499	0.2	200,499	0.3	所得割	26,779,502	41.0	-
地方消費税交付金	6,355,567	5.0	6,355,567	8.7	法人均等割	1,215,446	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	23,961	0.0	23,961	0.0	法人税割	2,960,852	4.5	16,804
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	24,236,081	37.1	-
自動車取得税交付金	214,325	0.2	214,325	0.3	うち純固定資産税	24,184,579	37.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	440,443	0.7	-
地方特例交付金	346,103	0.3	346,103	0.5	市町村たばこ税	2,510,484	3.8	-
地方交付税	4,257,392	3.4	3,830,513	5.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,830,513	3.0	3,830,513	5.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	405,196	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	21,683	0.0	-	-	目的税	6,461,576	9.9	-
(一般財源計)	77,857,943	61.3	72,339,174	99.1	法定目的税	6,461,576	9.9	-
交通安全対策特別交付金	53,293	0.0	53,293	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	1,245,899	1.0	-	-	事業所税	1,369,686	2.1	-
使用料	2,054,503	1.6	346,045	0.5	都市計画税	5,091,890	7.8	-
手数料	1,020,222	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	20,431,706	16.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	157,538	0.1	157,538	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	6,817,614	5.4	-	-	合計	65,326,063	100.0	16,804
財産収入	200,751	0.2	62,279	0.1				
寄附金	14,195	0.0	-	-				
繰入金	1,886,468	1.5	-	-				
繰越金	2,994,226	2.4	-	-				
諸収入	3,927,668	3.1	2,451	0.0				
地方債	8,338,600	6.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,300,000	2.6	-	-				
歳入合計	127,000,626	100.0	72,960,780	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.0	96.8	98.9	96.1
(%)	年	98.7	96.2	98.6	95.6
		99.2	97.0	99.1	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,758,544	実質収支	2,395,298
下水道	2,900,000	再差引収支	1,097,331
病院	331,316	加入世帯数(世帯)	60,490
駐車場整備	85,000	被保険者数(人)	97,539
介護サービス	79,000	被保険者	102
国民健康保険	3,430,000	1人当り	87
その他	6,933,228	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	87
		保険給付費	281

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	633,883	0.5	-	633,742	
総務費	11,558,591	9.5	186,326	9,995,276	
民生費	51,150,822	42.1	1,625,581	25,578,910	
衛生費	11,686,841	9.6	276,970	9,642,709	
労働費	128,687	0.1	57,600	71,087	
農林水産業費	720,137	0.6	201,914	583,496	
商工費	1,781,930	1.5	-	401,504	
土木費	12,977,262	10.7	6,113,363	8,102,364	
消防費	5,051,006	4.2	516,760	4,838,599	
教育費	14,497,798	11.9	4,225,365	10,396,448	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	11,399,426	9.4	-	11,340,639	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	121,586,383	100.0	13,203,879	81,584,774	

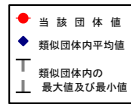
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,331,390	52.9	40,445,700	40,032,233	52.5
人件費	20,760,022	17.1	18,624,131	18,300,488	24.0
うち職員給	14,437,213	11.9	12,411,531	-	-
扶助費	32,172,140	26.5	10,481,128	10,391,304	13.6
公債費	11,399,228	9.4	11,340,441	11,340,441	14.9
元利償還金	11,399,228	9.4	11,340,441	11,340,441	14.9
内 うち元金	10,523,351	8.7	10,464,564	10,464,564	13.7
訳 うち利子	875,877	0.7	875,877	875,877	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	44,051,114	36.2	36,956,331	29,563,516	38.8
物件費	20,576,043	16.9	17,369,578	16,471,152	21.6
維持補修費	1,115,461	0.9	1,070,979	1,070,979	1.4
補助費等	6,403,141	5.3	6,008,361	4,386,123	5.8
うち一部事務組合負担金	1,079,230	0.9	1,079,230	1,031,261	1.4
繰入金	10,468,260	8.6	8,775,397	7,421,675	9.7
積立金	2,346,708	1.9	2,002,034	-	-
投資・出資金・貸付金	3,141,501	2.6	1,729,982	213,587	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,203,879	10.9	4,182,743	-	-
うち人件費	722,012	0.6	722,012	-	-
普通建設事業費	13,203,879	10.9	4,182,743	-	-
うち補助	5,954,415	4.9	1,064,525	-	-
うち単独	6,985,835	5.7	3,073,027	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	121,586,383	100.0	81,584,774	-	-



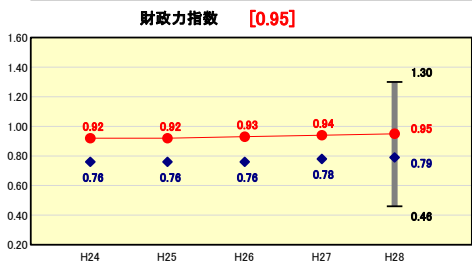
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	412,690	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	405,322	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	127,000,626	千円	4.3	%
歳出総額	121,586,383	千円	-	%
実質収支	2,832,841	千円	-	%
標準財政規模	76,170,283	千円	-	%
地方債現在高	94,835,242	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

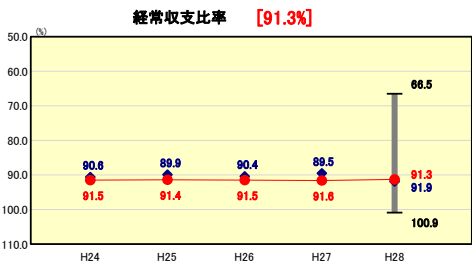
#### 財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額が地方消費税交付金や固定資産税等で増加した一方、基準財政需要額が高齢者保健福祉費や社会福祉費等で増加したことから、単年度の指数は横ばいとなったが、財政力指数は3か年平均で算出するため、0.01ポイントの微増となった。指数は類似団体平均を上回っているが、平成24年度以降は横ばいになっているため、柏市第二次行政経営方針の取組を進め、財政基盤の強化を図る。

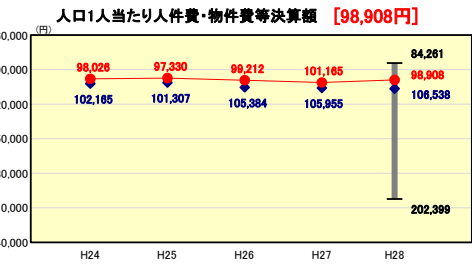
#### 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分子となる経常経費充当一般財源は、物件費や扶助費等が増加したものの、人件費や公債費等が減少したため減少した。分母となる経常一般財源は、市税等が増加したものの、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等の減収により減少した。分子の減少が分母の減少を上回ったため、対前年度比0.3ポイントの減少となった。前年度より数値は改善したものの、高水準で硬直化していることから、引き続き柏市第二次行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取組を進め、経常収支比率の改善を目指す。

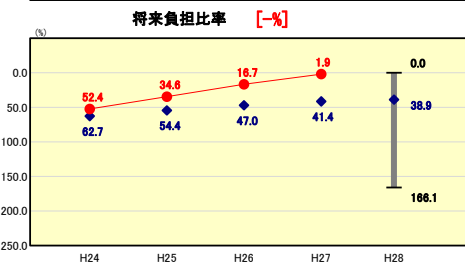
#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

業務の民間委託化等により物件費は増加傾向にある。一方で、人件費が退職手当や給料等の減少により前年度を下回り、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は減少した。引き続き、柏市第二次行政経営方針に基づき経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

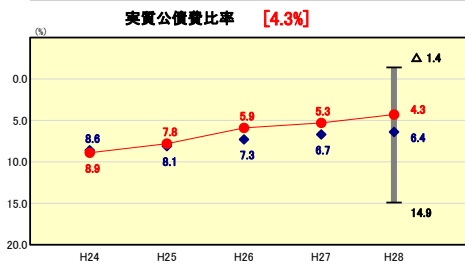
#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、職員の新陳代謝の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少した。その結果、充当可能財源等の額が将来負担額を上回った。今後も、地方債の発行を抑制することで地方債残高の縮減を図るとともに、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

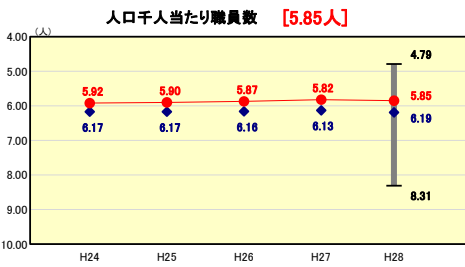
#### 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去の大型公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎えており、公債費は高止まりしているが、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきた効果により、公債費が縮減していることなどから、実質公債費比率は低下している。引き続き、地方債の抑制により比率の低下に努める。

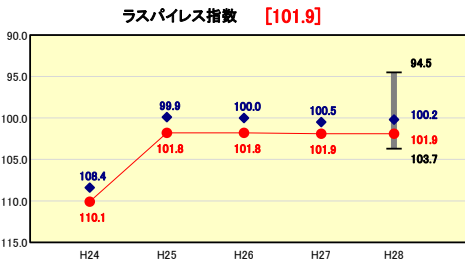
#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

市の重点施策である、子育て支援、教育及び福祉・医療分野への注力を継続し、特に、介護予防等の強化や保育園の入園保留者の解消等のため、大幅な増員を実施した。その一方で、引き続き、業務の一元化やアウトソーシングの拡大に加え、技能労務職の退職者不補充を進めながら、過度な増員の抑制に努めたことで、職員数は増となったものの、類似団体と比べ、更に合理化が進んでいるという結果となった。こうした取組を進めながら、市民サービスの維持・向上と人件費抑制の両立を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

給与改定率は国と同率ではあるが、平成26年度に実施した昇給制度において、国の標準3号に対し、本市は4号に据え置いたこと、また一部高位の号について国よりも高い号があることにより、対前年度と同じ水準となった。昨年度に引き続き、今年度も定年退職者数が多いため、職員数の年齢構成の若返りが進み、今後指数は低下していくことが見込まれると予測している。今後も人事院勧告に準拠した見直しを基本に給与水準の適正化を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

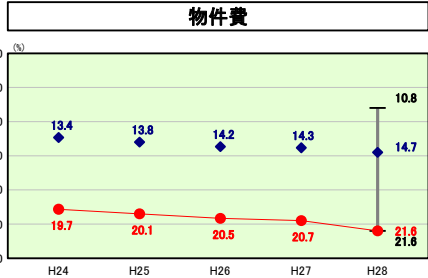
千葉県柏市

## 経常収支比率の分析

人口	412,690	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	405,322	人(H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	127,000,626	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	121,586,383	千円			
実質収支	2,832,841	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	76,170,283	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
地方債現在高	94,835,242	千円			



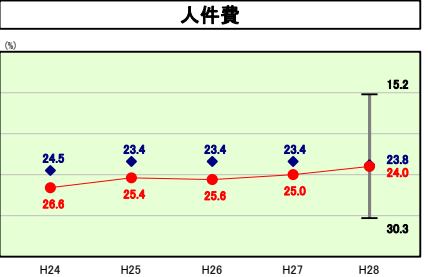
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/48 全国平均 14.8 千葉県平均 18.1

#### 物件費の分析欄

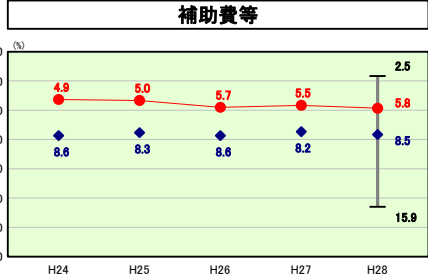
市民サービスの向上と行政コストの削減を図るため、臨時職員の活用や、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、職員人件費等から委託料へのシフトが起こり、比率は類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も、柏市第二次行政経営方針に基づき、事務事業コストの削減等により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/48 全国平均 23.7 千葉県平均 26.8

#### 人件費の分析欄

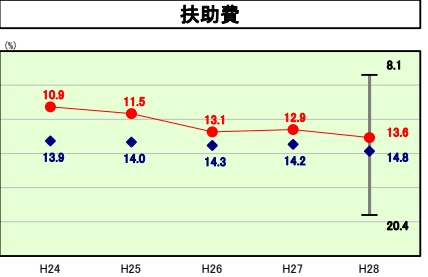
職員定数の適正化や給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にある。平成28年度においても、退職手当や給料等の減少により比率は1ポイント減少した。  
 数値は近付いたものの、類似団体平均を上回っており、引き続き定員及び給与水準の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 8/48 全国平均 10.4 千葉県平均 7.6

#### 補助費等の分析欄

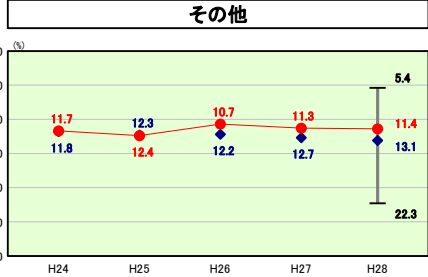
平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っている。今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、総額の抑制に努める。  
 平成28年度は、特定教育・保育施設等補助金の増加等により、比率は0.3ポイント増加した。



類似団体内順位 16/48 全国平均 12.4 千葉県平均 12.5

#### 扶助費の分析欄

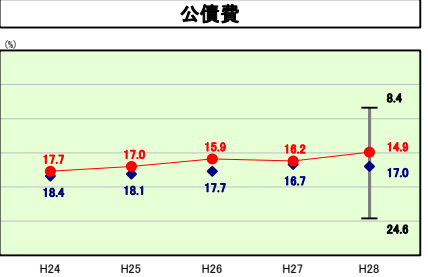
類似団体平均と比較して低い水準にあるが、比率は上昇傾向にあることから、引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/48 全国平均 13.5 千葉県平均 12.8

#### その他の分析欄

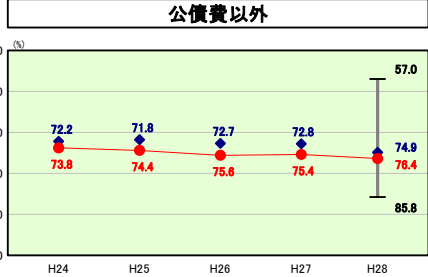
主な支出は、特別会計等への繰出金である。国民健康保険事業への繰出金が減少した一方で、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金が増加したことにより、比率は0.1ポイント増加した。



類似団体内順位 15/48 全国平均 17.7 千葉県平均 14.8

#### 公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の削減を図っており、前年度比で1.3ポイント減少した。しかし、過去の大型公共事業に伴う借入が大きいため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移しており、引き続き地方債の新規発行を抑制し、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 29/48 全国平均 74.8 千葉県平均 77.8

#### 公債費以外の分析欄

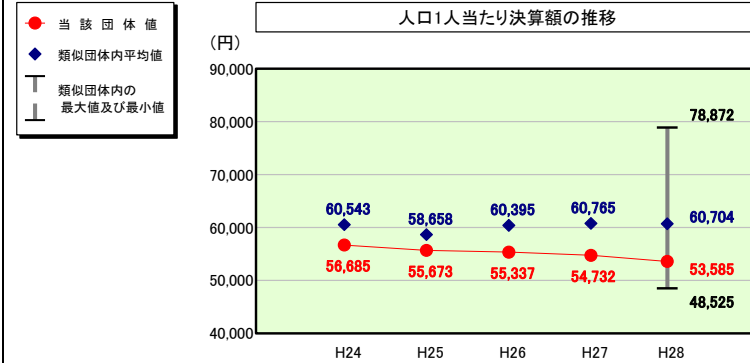
人件費が減少した一方で、扶助費や物件費等が増加したため、公債費を除く経常収支比率は増加した。類似団体平均を上回っており、引き続き柏市第二次行政経営方針に基づく歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県柏市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

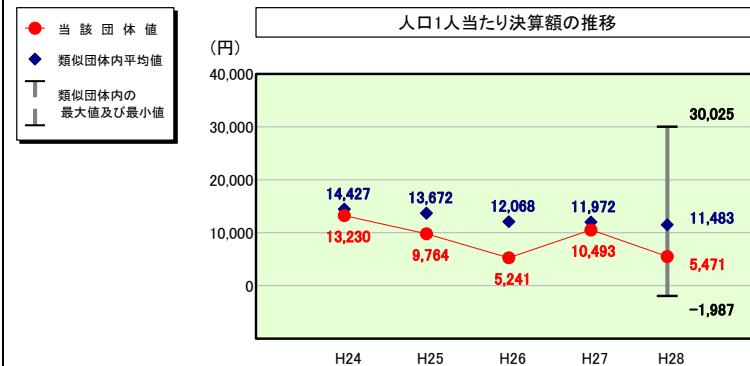
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,760,022	50,304	57,606	▲12.7
賃金(物件費)	2,876,969	6,971	2,562	▲172.1
一部事務組合負担金(補助費等)	110,088	267	1,597	▲83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,821	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	722,012	1,750	1,288	▲35.9
▲退職金	▲2,355,058	▲5,707	▲4,777	▲19.5
合計	22,114,033	53,585	60,704	▲11.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.85	6.19	▲0.34
ラスパイレス指数	101.9	100.2	▲1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

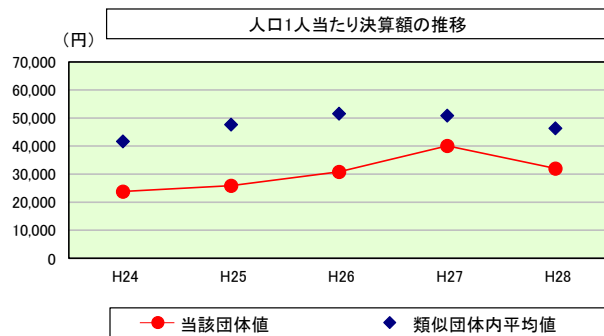


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,441,726	27,725	38,230	▲27.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,123,100	2,721	9,521	▲71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,771	111	386	▲71.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	780,376	1,891	876	▲115.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲2,444,580	▲5,924	▲8,387	▲29.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,688,654	▲21,054	▲29,253	▲28.0
合計	2,257,739	5,471	11,483	▲52.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	9,582,537	23,817	▲31.4	41,705	▲4.9	▲26.5
うち単独分	4,871,327	12,108	▲14.6	22,742	▲4.1	▲10.5
H25	10,463,932	25,896	▲8.7	47,677	▲14.3	▲5.6
うち単独分	4,484,675	11,099	▲8.3	23,360	▲2.7	▲11.0
H26	12,527,376	30,834	▲19.1	51,613	▲8.3	▲10.8
うち単独分	6,764,095	16,649	▲50.0	25,872	▲10.8	▲39.2
H27	16,396,281	40,089	▲30.0	50,880	▲1.4	▲31.4
うち単独分	8,022,831	19,616	▲17.8	27,819	▲7.5	▲10.3
H28	13,203,879	31,995	▲20.2	46,395	▲8.8	▲11.4
うち単独分	6,985,835	16,928	▲13.7	26,304	▲5.4	▲8.3
過去5年間平均	12,434,801	30,526	▲1.2	47,654	▲1.5	▲0.3
うち単独分	6,225,753	15,280	▲6.2	25,219	▲2.3	▲3.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

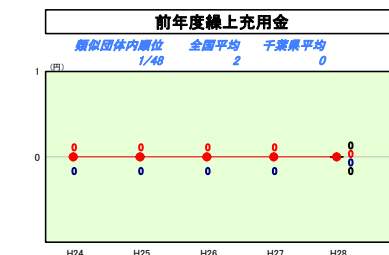
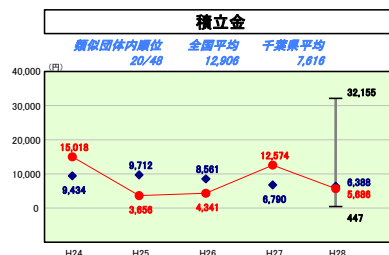
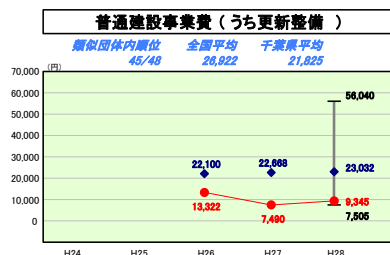
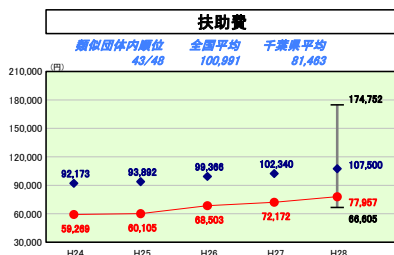
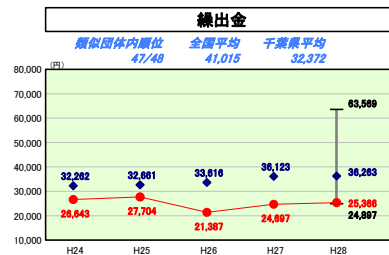
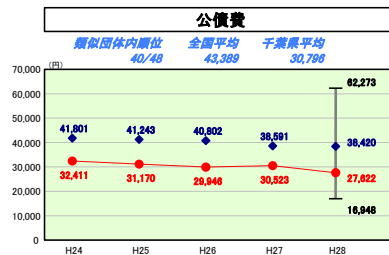
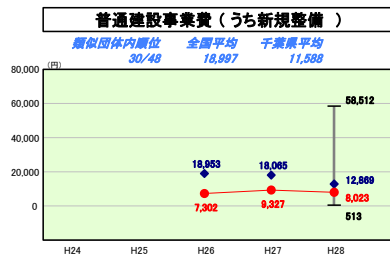
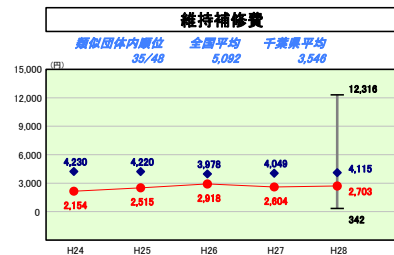
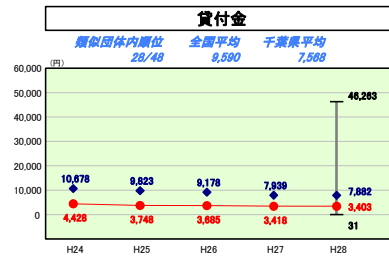
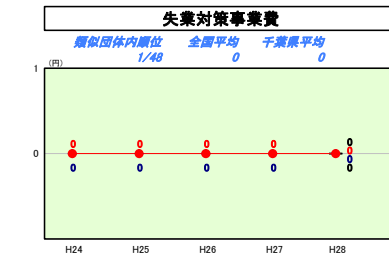
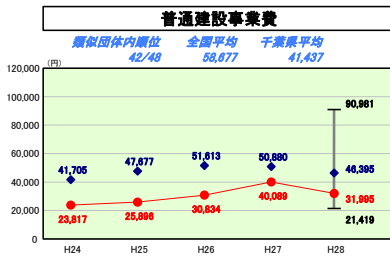
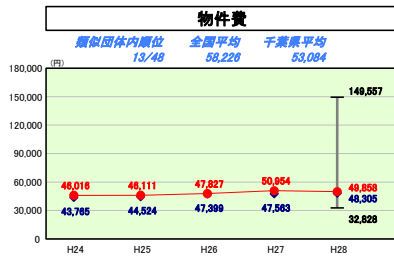
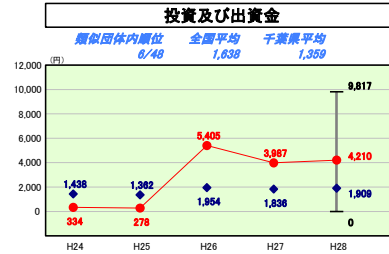
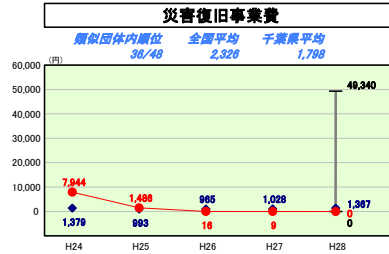
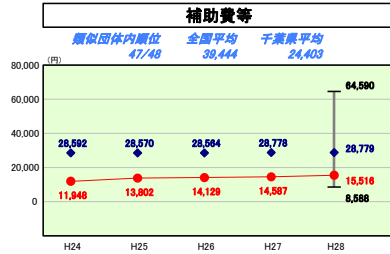
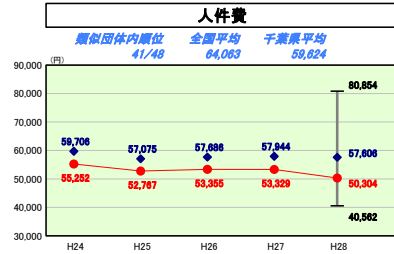
平成28年度

千葉県柏市

人口	412,890	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	405,322	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	127,000,628	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	121,586,383	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,832,941	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	76,170,283	千円			
地方債現在高	94,835,242	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。  
 その一方で、物件費は類似団体平均を超え、扶助費は増加傾向にあり平均に近付いてきている。適正福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や県・国の水準を上回る事業についての見直しを進めるとともに、引き続き柏市第二次行政経営方針に基づく経常経費の削減等に努める。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

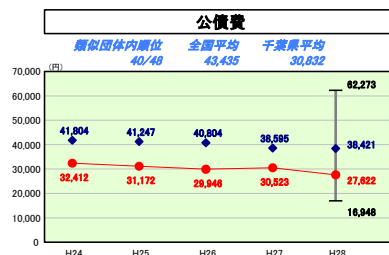
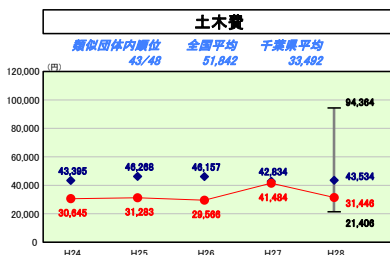
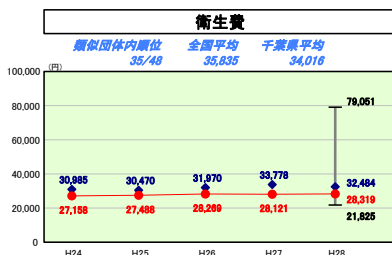
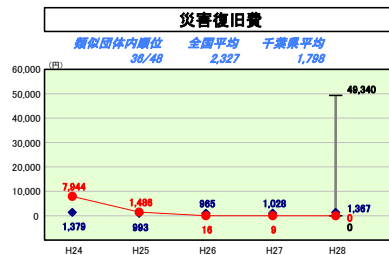
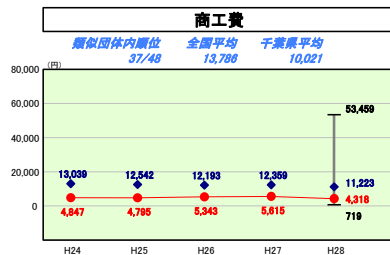
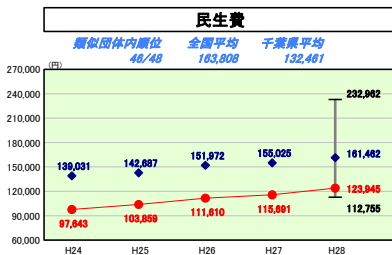
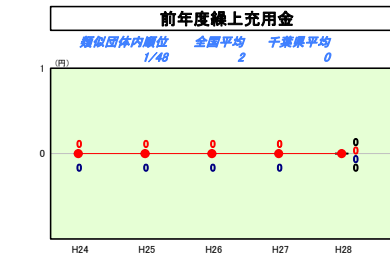
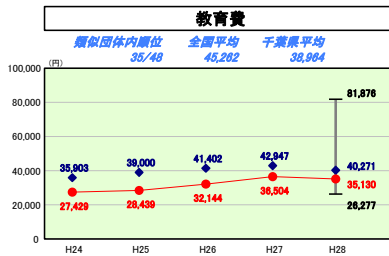
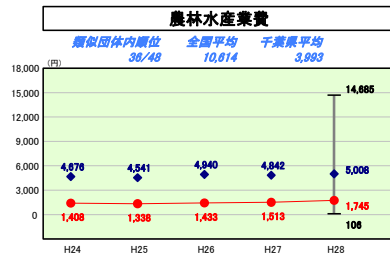
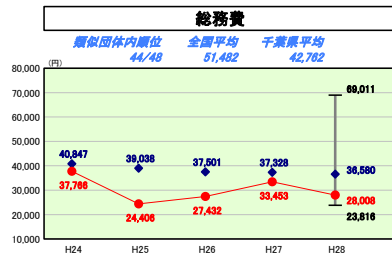
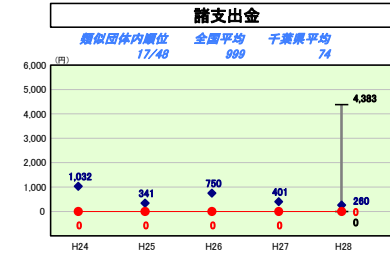
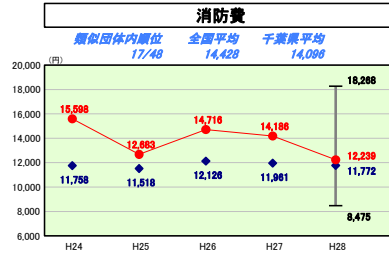
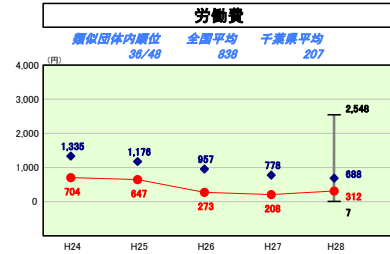
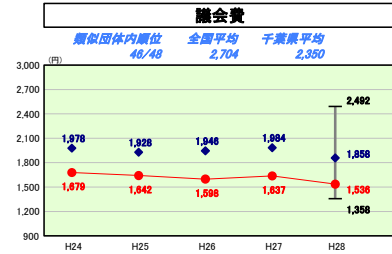
平成28年度

千葉県柏市

人口	412,890	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	405,322	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	127,000,628	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	121,586,383	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,832,941	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	76,170,283	千円			
地方債現在高	94,835,242	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。  
 その一方で、民生費は増加傾向にあり、類似団体平均に近付いてきている。引き続き柏市第二次行政経営方針に基づく経常経費の削減等に努める。

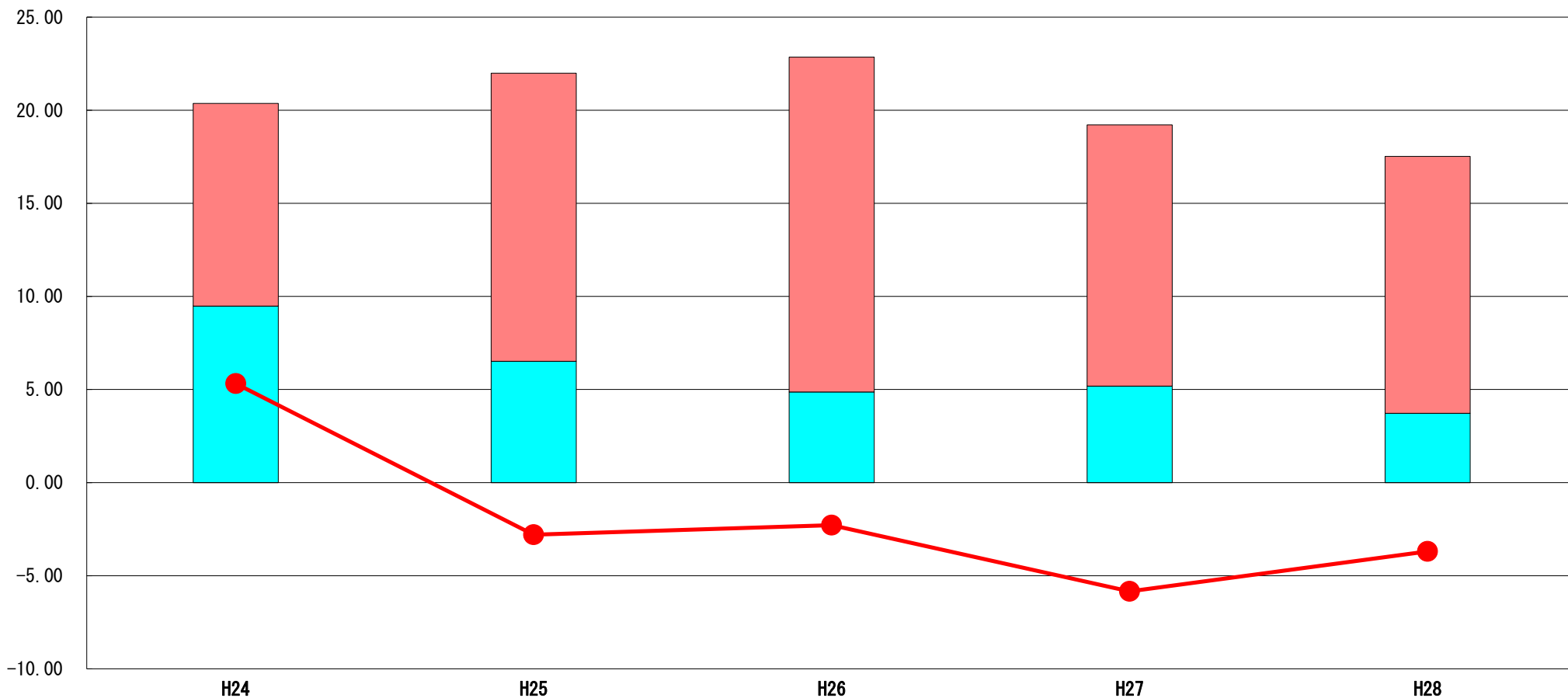


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

千葉県柏市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		10.89	15.47	17.98	14.03	13.80
実質収支額		9.48	6.52	4.87	5.18	3.72
実質単年度収支		5.32	▲ 2.80	▲ 2.28	▲ 5.84	▲ 3.69

### 分析欄

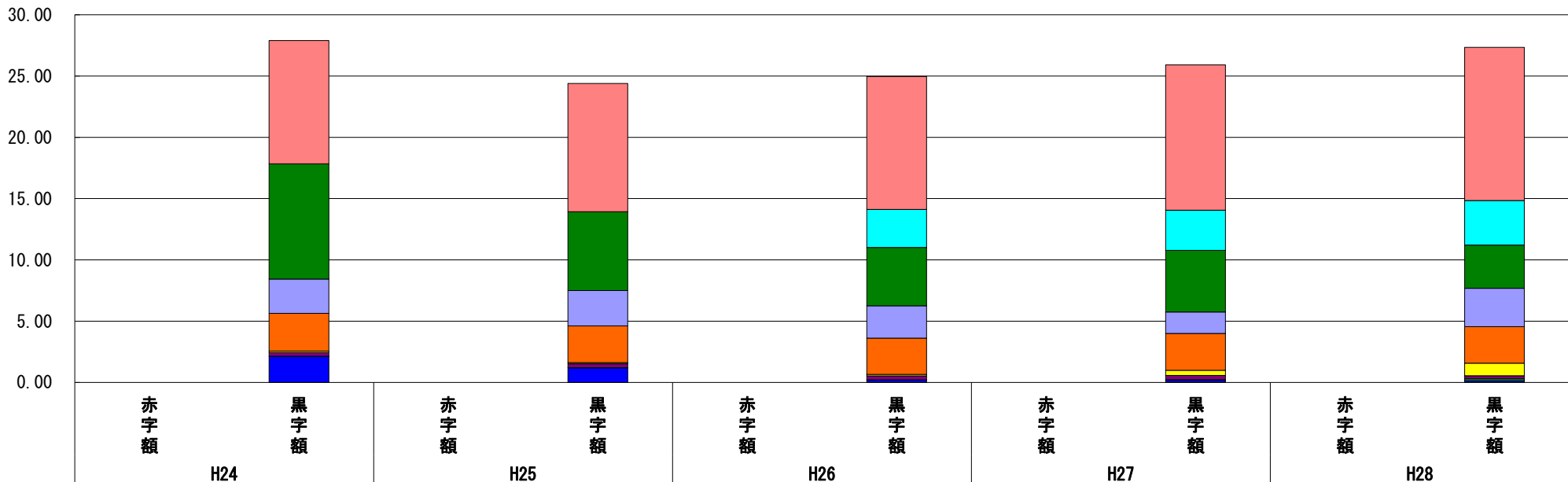
平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金残高は増加傾向にあったが、公共施設整備基金等の充実を図ることなどから、平成27年度は取り崩し額が上回り、平成28年度も編入額と同程度での取り崩しを行っている。また、繰越金が減少したこともあり実質収支額は減少した。財政調整基金残高については、柏市行政経営方針で平成27年度時点の目標としていた標準財政規模比10%以上を引き続き維持した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		10.06	10.46	10.84	11.86	12.49
下水道事業会計		-	-	3.11	3.27	3.64
一般会計		9.40	6.43	4.75	5.03	3.52
国民健康保険事業特別会計		2.80	2.88	2.64	1.75	3.14
病院事業会計		3.08	3.00	2.96	3.01	2.98
介護保険事業特別会計		0.11	0.10	0.12	0.42	1.02
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.31	0.30	0.32	0.34	0.26
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.05	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.11	1.19	0.19	0.18	0.16

## 分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

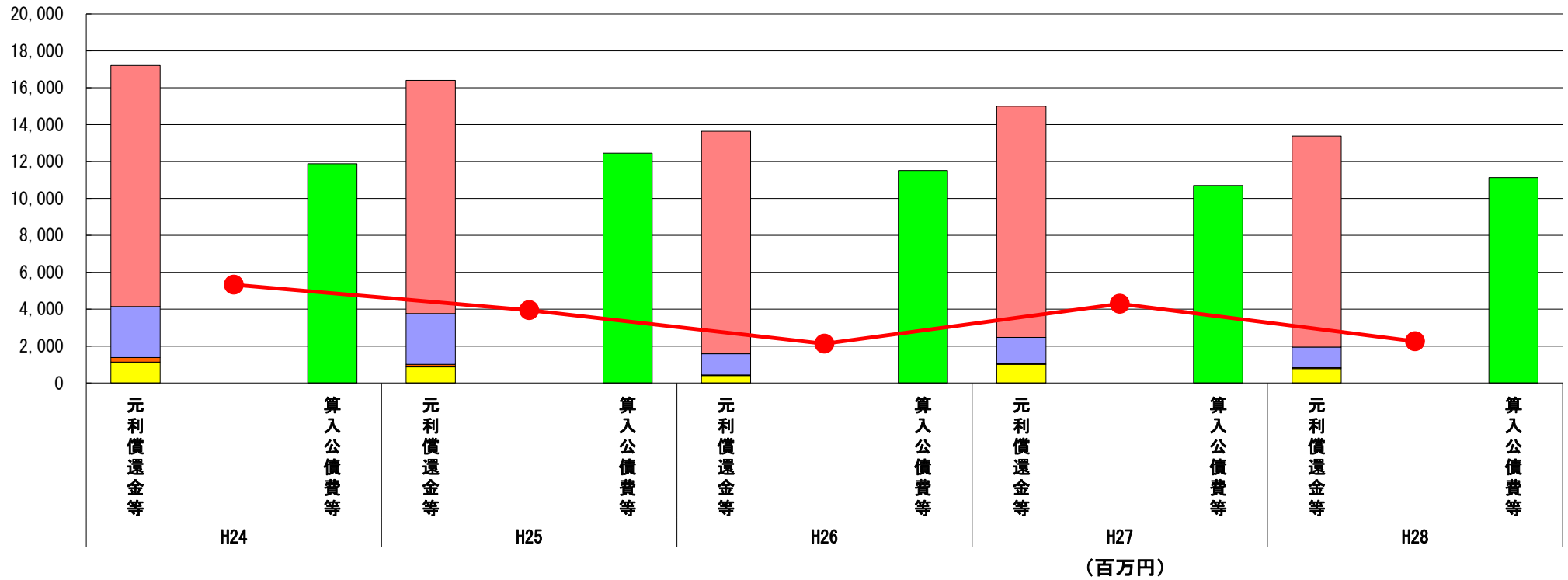
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県柏市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,068	12,638	12,061	12,526	11,442
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,756	2,757	1,147	1,430	1,123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		252	135	36	30	46
	債務負担行為に基づく支出額		1,131	873	402	1,010	780
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,884	12,458	11,517	10,705	11,134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,323	3,945	2,129	4,291	2,257

**分析欄**

過去の大型公共事業に伴い、元利償還金は高止まりしているものの、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にあった。しかし、平成27年度は借換予定の起債発行取り止めの影響による元利償還金の増加、及び債務負担行為に基づく支出の増加により、実質公債費比率の分子が増加した。

平成28年度は借換債を当初予算のとおり起債したため前年度に比べ元利償還金等の額が減少し、また、算入公債費の額が増加したこともあり、実質公債費比率の分子は減少し、平成26年度の水準に近づいた。

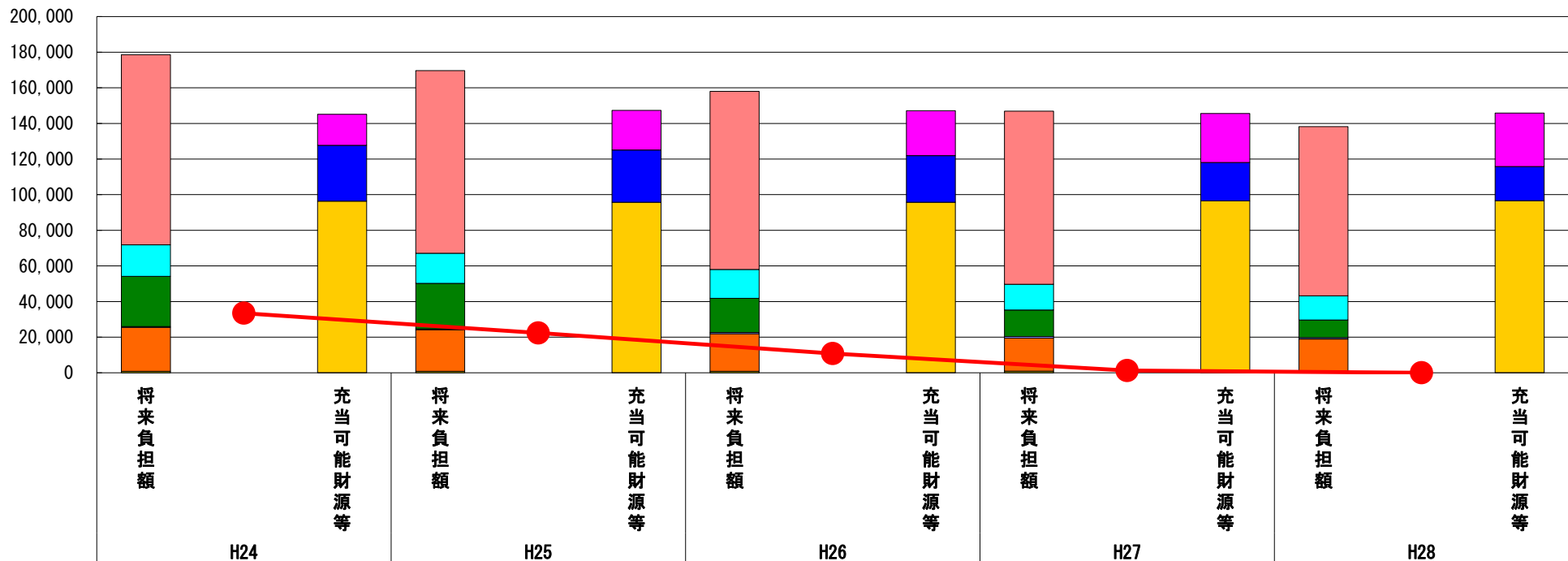
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		106,672	102,529	99,959	97,222	94,998
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,712	16,840	16,212	14,386	13,564
	公営企業債等繰入見込額		28,244	25,561	19,188	14,871	9,848
	組合等負担等見込額		432	509	650	874	843
	退職手当負担見込額		24,673	23,338	21,110	18,639	18,066
	設立法人等の負債額等負担見込額		820	835	849	880	861
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		17,425	22,205	25,257	27,546	30,017
	充当可能特定歳入		31,370	29,367	26,152	21,563	19,197
	基準財政需要額算入見込額		96,324	95,711	95,758	96,499	96,637
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,434	22,328	10,801	1,264	▲ 7,670

## 分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債の現在高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや退職手当の引下げや職員の新陳代謝の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

また、分子から控除される充当可能財源等では、公共施設整備基金等の充実を図ったことから、充当可能基金が増加した。

その結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

千葉県柏市

人口	412,690	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	405,322	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	127,000,626	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	121,586,383	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,832,841	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	76,170,283	千円			
地方債現在高	94,835,242	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>千葉県平均 58.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準にある。</p> <p>将来負担比率については、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることによる地方債現在高の減少に加え、土地開発公社保有地の計画的な買戻しによる債務負担行為に基づく支出予定額の減少、退職手当の引下げや職員の新陳代謝による退職手当負担見込額の減少などが要因として挙げられる。</p> <p>実質公債費比率については、起債抑制により元利償還金等の額が減少し、また、算入公債費等の額が増加したことが要因として挙げられる。</p> <p>今後、施設等の老朽化対策のため起債の活用増加が見込まれることから、公債費の適正管理に取り組む必要があると考えられる。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>52.4</td> <td>34.6</td> <td>16.7</td> <td>1.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.9</td> <td>7.8</td> <td>5.9</td> <td>5.3</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>62.7</td> <td>54.4</td> <td>47.0</td> <td>41.4</td> <td>38.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.6</td> <td>8.1</td> <td>7.3</td> <td>6.7</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	52.4	34.6	16.7	1.9	-	実質公債費比率	8.9	7.8	5.9	5.3	4.3	類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	52.4	34.6	16.7	1.9	-																												
	実質公債費比率	8.9	7.8	5.9	5.3	4.3																												
類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9																												
	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4																												

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

千葉県柏市

人口	412,690	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	405,322	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	127,000,626	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	121,586,383	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実収支	2,832,841	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	76,170,283	千円			
地方債残高	94,636,242	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

千葉県柏市

人口	412,690	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	405,322	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	127,000,626	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	121,586,383	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,832,841	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	76,170,283	千円			
地方債残高	94,636,242	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄